

英和グループ NEWS RELEASE 2024年2月号

英和コンサルティング
英和税理士法人
TOKYO 経理サポート

東京都品川区西五反田2丁目2番10号
ポーク第2五反田ビル7F
PHONE: (03)3491-3811 <https://www.eiwa-gr.jp/>

NEWS RELEASE NEWS RELEASE

24年7月新札発行！1万円札の「顔」交代は40年ぶり

新紙幣発行、背景と目的は？
タンス預金どこへ行く！
現金大国日本のキャッシュレス化は



今年7月に新紙幣が発行されます。デザイナー新は小泉内閣の04年以来20年ぶり、1万円札の「顔」は慣れ親しんだ福沢諭吉から「日本の資本主義の父」と称される渋沢栄一に変わります。「顔」の交代は実に40年ぶり！

なぜ今、新札発行？

●新紙幣発行日が決定！

日銀と財務省は新紙幣の発行日を今年の**7月3日**と発表しました。肖像画も5千円札は「樋口一葉」から「津田梅子」、千円札は「野口英世」から「北里柴三郎」に変わります。

<発行日に手に入る？> 新紙幣は日銀から金融機関に配布される。消費者は発行日以降に金融機関の窓口やATMなどで順次新紙幣を入手できる。タイミングはばらつきが生じるため、消費者が実際にいつ入手できるかは発行開始日が近づいたら金融機関に問い合わせることをおすすめします。

●デザイナーは国家公務員？

新紙幣作成には特定のデザイナーはおらず、「工芸官」と呼ばれる国家公務員の専門職員が最新のコンピューターシステムを使って描き、様式やデザインの最終決定者である財務

大臣の認可によって決まります。原版の作成には半年以上かかり、高い専門性が求められるため、狭き門の職種になっています。

●新紙幣の新しい「顔」たち



新1万円札



渋沢栄一

現在の深谷市生まれ。27歳で徳川昭武に随行し、パリ万国博覧会など欧州各国を訪問。帰国後に商法会所を設立し、また、明治政府に招かれ大蔵省官僚として新しい国づくりに貢献。退官後は、第一国立銀行（現みずほ銀行）や東京証券取引所など、生涯で500社以上の企業、約600の社会公共事業・教育機関を設立、支援。

新5千円札



津田梅子

女子高等教育の先駆者。1871年(明治4年)、数え年8歳(現在の6歳)で岩倉遣外使節団とともに女子留学生として渡米。明治15年帰国。華族女学校の教授に着任。再渡米後、36歳で現在の津田塾大学の前身、女子英学塾を開校。英語教育から当時としては画期的な個性尊重教育に努め、生涯にわたり女子の高等教育普及に尽力。

新千円札



北里柴三郎

近代日本医学の父。微生物学者で教育者。「医学の使命は病気予防」としてドイツに留学。コッホに従事し、破傷風菌の純粋培養、免疫抗体を発見し、血清療法へと発展させた。帰国後は私立伝染病研究所を創立し、後の北里研究所として医学者の教育など、今日まで日本医学に貢献。1894年に香港でペスト菌を発見した。

●選ばれた3氏の共通点は？



財務省によれば、お札に描かれる人物は①精密な写真や絵が残っている、②品格がある、③国民によく知られているーが必要とのこと。

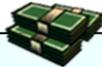
さらに3人には「現代日本にも通じる、普遍的な問題に取り組んでいる」という共通点があると指摘しています。ちなみに発表時の5年前には、3人の伝記はベストセラーに。

<現代日本の課題とつながる共通点>

渋沢栄一	国の成長戦力である新規ビジネスの創出
津田梅子	自立した女性の活躍できる社会作り
北里柴三郎	医療技術の発展を通じた日本の役割確立

●今、紙幣を刷新する目的は？

最も大きな理由は偽造防止。警視庁発表の「偽造通貨の発見枚数」によれば、毎年2,000枚以上の偽1万円札が発見されており、偽造防止のために概ね20年ごとに改刷されています。民間の印刷技術が大幅な進歩を遂げ、世界の潮流としてユニバーサルデザインの考え方が広まっていることから、より偽造しにくく高度な偽造防止技術が使われるように。



<新紙幣の偽造防止技術>

- ①高精細すき入れ：肖像の背景にも「すかし」
- ②3Dホログラム：浮かびあがり画像が回転する
- ③潜像模様：傾けた時に数字などが浮かぶ
- ④パールインキ：傾けると余白にピンクの光沢
- ⑤マイクロ文字：コピーで再現不能の小文字
- ⑥深凹版印刷：インクを高く盛り上げる技術
- ⑦識別マーク：目の不自由な人が識別できる
- ⑧すき入れパーパターン：券種ごと縦棒すかし
- ⑨特殊発光インキ：紫外線で印章や図柄が発光

意外と知らないお札事情



●紙幣の誕生は江戸時代！

紙幣が金銭的価値をもって流通し始めたのは江戸時代からでそれまでは硬貨でした。日本で一番古い紙幣は1600年頃に伊勢国（現在の三重県）の商人の間で流通した「山田羽書」。

<藩札発行が大ブームに> 1661年頃、福井藩が領土内だけで使える「藩札」を発行。財政難に苦しむ日本中の藩主にとっては、鉱物を用いずに経済活動を促進できる紙幣は魅力的で、一大ブームになり244藩で藩札が発行された。

●日本全国共通の紙幣が誕生！

明治時代が始まる1868年に、日本全国で流通する政府紙幣「太政官札」が発行されましたが、偽造が簡単だったため経済は大混乱。政府は印刷技術で世界有数の技術大国だったドイツやアメリカに発行を依頼しました。



●現在まで53種類の日本銀行券

日本銀行では1885年(明治18年)に日本銀行として銀行券を発行してから、現在まで53種類の銀行券を発行。このうち、現在発行している種類の外、既に発行されなくなった種類を含め、現在22種類の銀行券が有効です。

<発行は日銀、印刷は「国立印刷局」>

すべてのお札に「日本銀行券」とあるように、日本でお札を発行しているのは日本銀行。印刷は別機関「独立行政法人 国立印刷局」で行う。

●銀行券と貨幣は違う…



銀行券は国立印刷局で製造され、日本銀行が製造費用を支払って引き取ります。日本銀行の取引先金融機関が日本銀行に保有している当座預金を引き出し、銀行券を受け取ることで世の中に送り出されます。この時点で銀行券が発行されたことに。ちなみに貨幣は、日本銀行でなく政府が発行し、「独立行政法人 造幣局」が製造した後、日本銀行に交付されます。

●紙幣流通量は拡大している！

<名目GDPと1万円札流通量の推移>



●古い紙幣はいつまで使える？

既に発行されなくなり、流通に不便な銀行券（例えば聖徳太子の1万円札）は日本銀行の本支店で現在のお札と引き替え可能です。

<使えなくなるケースは？> 一度発行された銀行券は、法令に基づく特別な措置が取られない限り流通力を失うことはないが、過去に3回特別措置が発動された。その結果、53種類のうち31種類は現在は銀行券として使えない。

【特別措置】

- ①関東大震災の焼失兌換券（1927(昭和2)年）
- ②終戦直後の「新円切り替え」（1946(昭和21)年）
- ③1円未満の少額通貨整理（1953(昭和28)年）

●戦後の「新円切り替え」とは？

第二次大戦直後のインフレ進行を阻止するため、1946年2月16日「金融緊急措置令」「日本銀行券預入令」が公布されました。

- ①全金融機関の預金を封鎖。
- ②10円以上の銀行券を無効に。
- ③旧券は強制預入れ、既存預金とともに封鎖。新券発行が間に合わなかったため、旧券に「証紙」を貼って臨時的に新券としました。



現金大国日本の行方



●製造コストは13%アップ

紙幣の原材料の植物ミツマタは9割をネパールなどからの輸入で、現地のインフレや円安で製造コストは13%上がり、1枚約20.4円（現デザインの21年度は約18.1円）だとか。24年3月までに45億3,000万枚を備蓄するため、銀行券製造費は計約924億円にも。

●1.6兆円経済効果って本当？



思い起こせば、元号が令和に変わるとの発表に続いて、紙幣刷新が発表されました。新時代への高揚感を誘い、個人消費の喚起などの経済効果を期待したものと思われます。

<紙幣刷新特需は1.6兆円？> 第一生命経済研究所の試算では、新札製造、ATMや自動販売機の改修・買い替え等の直接特需は1.6兆円で、関連産業への波及額を含めると**3.5兆円**。「GDPを約0.2%、直近2年間の経済成長率を0.1%[※]押し上げる可能性も」と指摘。

●経済効果を負担するのは？

<銀行のATMはどうなる？> 銀行のATMは発行と同時に旧・新紙幣の両方に対応する必要があります。メーカーは**半導体不足**の反動もあり急ピッチで生産を進めている。駅の券売機や飲料などの自動販売機も順次対応することに。

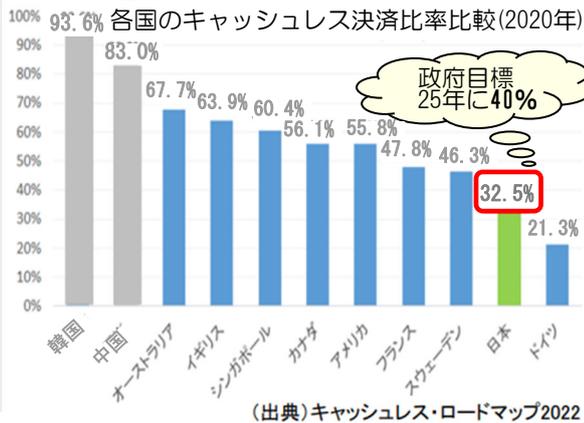
金融機関や飲料メーカー、その他企業が強いられたコストは消費者に転嫁されるので、経済効果の一部を負担するのは我々消費者？

●日本は世界の現金大国！



国際決済銀行(BIS)によると、21年の名目GDP比の通貨流通量は23.1%と日本が突出。日本のキャッシュレス決済比率は経済産業省の試算で20年時点32.5%(12年は15%)で、海外主要国と比べると遅れが目立ちます。

<世界各国のキャッシュレス比率比較>



●高額紙幣、世界的に廃止の動き！

世界の大きな潮流は高額紙幣の廃止。2019年にヨーロッパは500ユーロ(約8万円)を廃止しています。シンガポールも1,000シンガポールドル(約11万円)を、米国も100ドル(約1万4,600円)札の廃止を検討しています。匿名性の高い現金はマネーロンダリングや脱税などに使われやすいことがその理由です。

●最後の高額紙幣の顔になる？



高額紙幣廃止の世界的潮流もあり、政府の思惑度どおりにキャッシュレス化が進めば、渋沢栄一氏が「万札の最後の顔」になるかも。

<中央銀行、デジタル通貨構想>

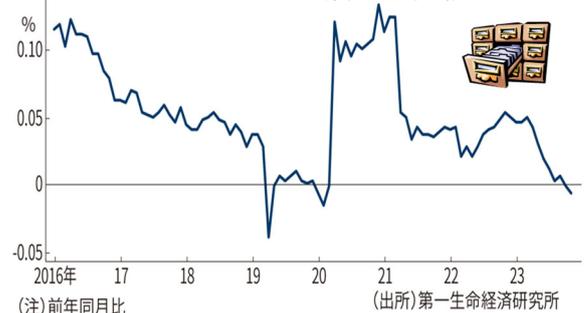
欧州中央銀行(ECB)は早ければ数年後に「デジタルユーロ」を導入する予定。米国連邦準備理事会(FRB)もデジタル通貨の発行に向けて本格議論に入っており、**日銀も追随する**。日米欧の主要国は現金とデジタル通貨を併存する考え。

野村総合研究所によれば、ATMの運営費や銀行窓口の人件費を合わせた「現金の社会コスト」は年間1兆6,000億円にもなるとか。

●タンス預金3ヵ月連続減少？

第一生命経済研究所によると、現金を自宅金庫などで保管する「タンス預金」が3ヵ月連続の減少です。23年10月に3年7か月ぶりに前年同月比でマイナスに転じて以降の連続減少。12月の残高は59.4兆円で、直近のピークである23年1月と比べると約1兆円の減少に。

<国内のタンス預金の推移>



●目的はタンス預金のあぶり出し？

長期化する物価高に加えて、新札への切り替えを7月に控え、現行の紙幣を手放す動きが見られます。新札発行後も旧札は従来通り使えますが、高齢者の中には旧札が使えなくなるという誤解も。タンス預金はマネーロンダリングや脱税の温床になるため、政府は今回の切り替えで実態をつかみにくいタンス預金をあぶり出すとともに、その一部が消費や投資に回ることを期待しているようです。



2022年度相続税の申告と調査事績—課税割合9.6%

●死亡者も課税対象者も増加傾向に！

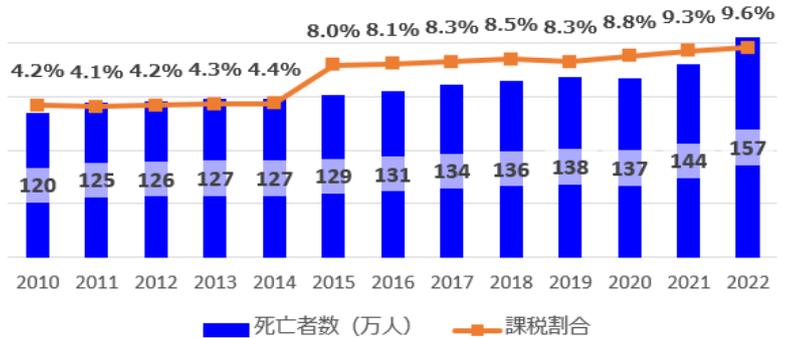
2022年中に亡くなった方は全国で157万人と、前年より13万人増加しました。

相続税の課税割合（亡くなった方のうち相続税の課税対象となる割合）は9.6%で、前年の9.3%より0.3%増でした。課税対象者数は15万人と、1万6千人増に。

対象者数の増加に伴い課税価格は20兆6,840億円となり、相続税も2兆7,989億円（前年比14.6%増）に上がっています。

なお、配偶者の税額軽減や小規模宅地の評価減などで納税額が生じない相続税申告書が、3万8千件提出されています。

相続税の課税割合と死亡者数の推移



●相続税の税務調査の対象は？

相続税の税務調査は、申告書上の申告財産などが少ないと想定される場合や申告義務があるはずなのに無申告の場合に実施され、年間8,196件の調査で2,630億円の申告もれが発見されています。うち無申告事案では741億円の申告もれが見つかり、これが全体の3割を占める状況となっています。

海外資産の調査は、CRS情報（海外税務当局から提供される日本人が海外で保有する金融口座情報）等の情報交換制度から、海外取引や海外資産の保有状況を把握した上で実施されます。2022年度は845件の調査が実施され、70億円の申告もれが発見されました。



●悪質な相続税逃れの事例

◆悪質な相続税の無申告案件

多額の資産保有が想定された被相続人について相続税申告がないことから調査着手。金融機関調査で相続開始前1年間にATMで96回、7,000万円が引き出されていた。相続開始時点の預金残は1億3千万円だったことが判明。

- ★増加した課税財産 : 2億円
- ★追徴税額（重加算税あり） : 6千万円

◆海外当局からの情報をもとに発覚

CRS情報から“海外預金口座保有”が想定されていたが、申告書上で海外資産が記載されておらず調査に着手。相続人は海外口座、不動産の存在を知っていながら、税理士に隠して除外したことを認めた。

- ★増加した課税財産 : 10億6千万円
- ★追徴税額（重加算税あり） : 6億円

◆貸金庫に外国金貨隠し

被相続人名義の預金からの用途不明出金があり、調査に着手。相続人契約の貸金庫から、1,800枚（3億円相当）の外国金貨が発見された。相続人は被相続人名義の金庫から金貨を移し替えたこと、税理士にその存在を隠し申告除外したことを認めた。

- ★増加した課税財産 : 3億4千万円
- ★追徴税額（重加算税あり） : 1億8千万円

◆現金、名義預金の申告除外

被相続人名義の預金からの多額の出金があり申告漏れが想定され、調査に着手。申告額を大幅に超える3億円の現金、家族名義預金1億円が確認された。

調査対象者は他の相続人や税理士に隠し、相続財産から除外したことを認めた。

- ★増加した課税財産 : 4億6千万円
- ★追徴税額（重加算税あり） : 1億7千万円

2022年度相続税の税務調査の状況

	件数	申告もれ 課税価格	追徴税額 (加算税含む)
実地調査件数	8,196	2,630億円	669億円
うち無申告事案	705	741億円	111億円
うち海外資産関連	845	70億円	-
簡易な接触	15,004	686億円	87億円

●贈与税の税務調査の特徴



◆無申告者対象の調査

2022年の贈与税の実地調査は2,907件、うち83%（2,263件）は無申告者を対象に実施されています。また、調査対象の94%で申告もれ等が発見され、79億円が追徴されています。

◆7割が現預金の申告もれ

申告もれのあった2,732件のうち2,004件が現預金の申告もれ。これに、“その他”（生命保険金等）485件、有価証券290件が続いています。

